

参考資料

1 大村市高齢者保健福祉計画・第9期大村市介護保険事業計画の策定経緯

年月	内容
2022 年（令和 4 年）12 月 23 日 ～2023 年（令和 5 年）1 月 20 日	在宅介護実態調査
2023 年（令和 5 年）1 月 27 日 ～2023 年（令和 5 年）2 月 28 日	日常生活圏域ニーズ調査
2023 年（令和 5 年）2 月 1 日 ～2023 年（令和 5 年）2 月 14 日	在宅生活改善調査
2023 年（令和 5 年）2 月 1 日 ～2023 年（令和 5 年）2 月 14 日	居所変更実態調査
2023 年（令和 5 年）2 月 1 日 ～2023 年（令和 5 年）2 月 14 日	介護人材実態調査
2023 年（令和 5 年）8 月 10 日	大村市介護保険運営協議会
2023 年（令和 5 年）10 月 12 日	大村市地域包括支援センター運営協議会
2023 年（令和 5 年）10 月 23 日	大村市介護保険事業計画策定庁内検討委員会
2023 年（令和 5 年）10 月 30 日	大村市介護保険運営協議会
2023 年（令和 5 年）11 月 28 日	大村市介護保険事業計画策定庁内検討委員会
2023 年（令和 5 年）11 月 30 日	大村市介護保険運営協議会
2023 年（令和 5 年）12 月 20 日	大村市議会全員協議会
2024 年（令和 6 年）1 月 22 日 ～2024 年（令和 6 年）2 月 13 日	計画（案）の公表及びパブリックコメント募集

2 市民を対象とした調査の調査結果の概要

第9期計画の策定に当たり、市民を対象に実施した2つの調査の調査結果の概要は、以下のとおりです。なお、各調査の対象者の要件等は、33ページに記載しています。

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査結果の概要

本調査に回答した人の性・年齢別の実数は、以下のとおりです。

【性・年齢別の割合算出の基礎となる数】

	男性	女性	無回答	合計
65歳～69歳	167	183	0	350
70歳～74歳	175	228	0	403
75歳～79歳	119	156	0	275
80歳～84歳	99	114	0	213
85歳以上	69	86	0	155
合計	629	767	0	1,396

(単位：人)

■ 運動器機能

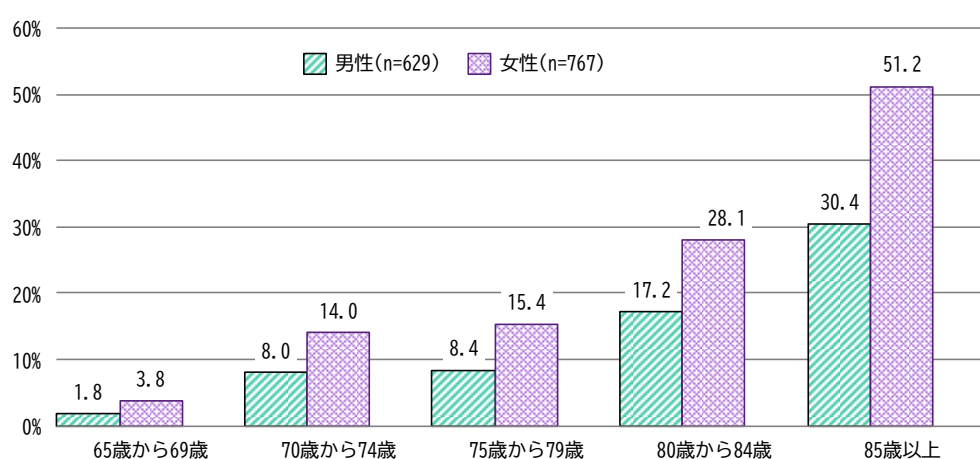
【判定基準】

以下の設問のうち、3問以上該当する選択肢（下表の網掛け箇所）が回答された場合、運動器機能が低下している高齢者（以下「運動器機能リスク該当者」という。）と判定されます。

設問内容	該当する選択肢
階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	1. できるし、している 2. できるけどしていない 3. できない
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	1. できるし、している 2. できるけどしていない 3. できない
15分位続けて歩いていますか	1. できるし、している 2. できるけどしていない 3. できない
過去1年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある 2. 1度ある 3. ない
転倒に対する不安は大きいですか	1. とても不安である 2. やや不安である 3. あまり不安でない 4. 不安でない

運動器機能リスク該当者の割合は、全体で14.6%となっています。

運動器機能リスク該当者の出現状況を性・年齢別でみると、男性に比べ女性の運動器機能リスク該当者の割合が高くなっています。また、男女ともに加齢に伴い増加しますが、特に女性では80～84歳で3割弱、85歳以上では5割を超えています。



■ 転倒

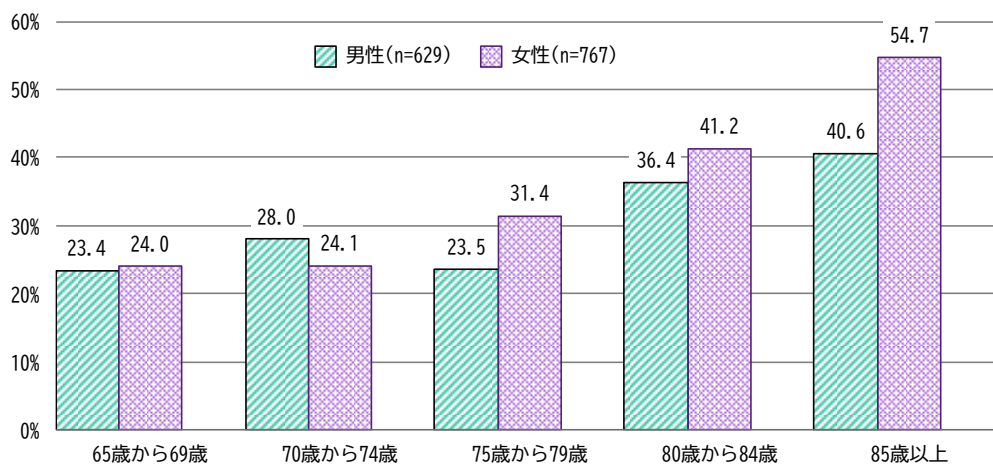
【判定基準】

以下の設問で、該当する選択肢（下表の網掛け箇所）が回答された場合に、転倒リスクがある高齢者（以下「転倒リスク該当者」という。）と判定されます。

設問内容	該当する選択肢
過去1年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある 2. 1度ある 3. ない

転倒リスク該当者の割合は、全体で 30.2%となっています。

転倒リスク該当者の出現状況を性・年齢別でみると、女性では加齢に伴い増加傾向となっており、80歳～84歳では4割、85歳以上では5割を超えています。また、男性では74歳までは転倒リスク該当者の割合が女性を上回っていますが、75歳以上では女性が男性を上回っています。



■ 閉じこもり傾向

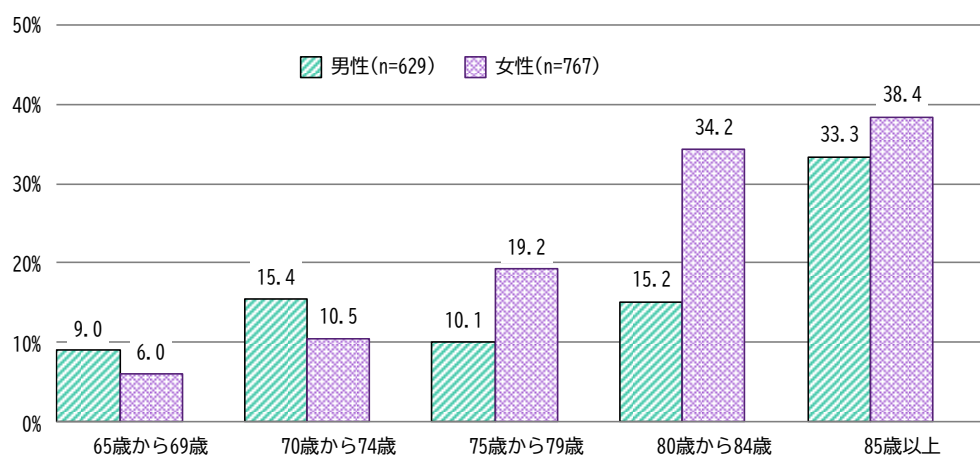
【判定基準】

以下の設問で、該当する選択肢（下表の網掛け箇所）が回答された場合に、閉じこもり傾向にある高齢者（以下「閉じこもり傾向リスク該当者」という。）と判定されます。

設問内容	該当する選択肢
週に1回以上は外出していますか	1. ほとんど外出しない 2. 週1回 3. 週2～4回 4. 週5回以上

閉じこもり傾向リスク該当者の割合は、全体で16.4%となっています。

閉じこもり傾向リスク該当者の出現状況を性・年齢別でみると、女性は加齢に伴い緩やかに増加しており、80歳以上ではリスク該当者の割合が3割を超えています。また、男性では84歳までは10%～15%間を推移していますが、85歳以上では閉じこもり傾向リスク該当者の割合が3割を超えています。



■ 低栄養

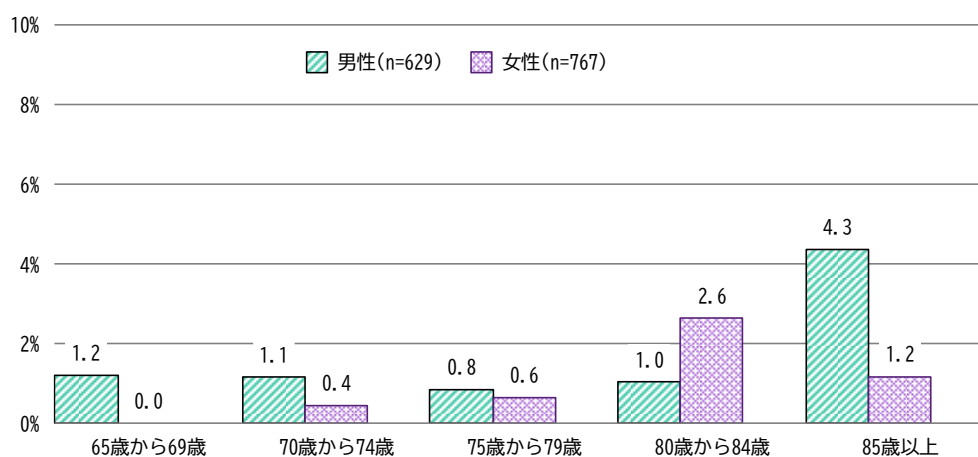
【判定基準】

身長・体重から算出されるBMI【体重（kg）÷ {身長（m）× 身長（m）}】が18.5以下で、「6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか」の質問に「はい」（下表の網掛け箇所）と回答された場合に低栄養の傾向にある高齢者（以下「低栄養リスク該当者」という。）と判定されます。

設問内容	該当する選択肢
身長・体重	() cm () kg → BMI 18.5 以下
6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか	1. はい 2. いいえ

低栄養リスク該当者の割合は、全体で1.1%となっています。

低栄養リスク該当者の出現状況を性・年齢別でも、全体の結果とあまり差がみられませんでした。



■ 口腔機能

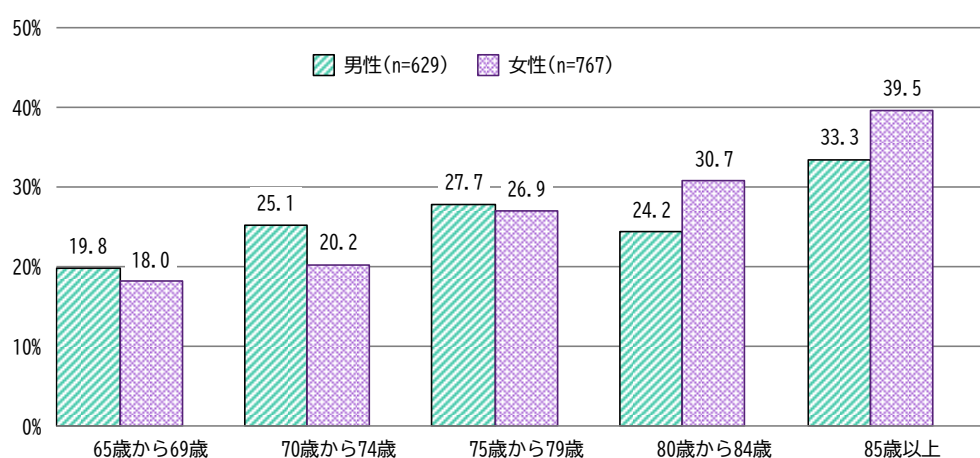
【判定基準】

以下の3つの設問のうち2問以上、該当する選択肢（下表の網掛け箇所）が回答された場合に、口腔機能が低下している高齢者（以下「口腔機能リスク該当者」という。）と判定されます。

設問内容	該当する選択肢
半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	1. はい 2. いいえ
お茶や汁物等でむせることがありますか	1. はい 2. いいえ
口の渇きが気になりますか	1. はい 2. いいえ

口腔機能リスク該当者の割合は、全体で24.9%となっています。

口腔機能リスク該当者の出現状況を性・年齢別でみると、女性は加齢に伴い緩やかに増加しており、80歳以上ではリスク該当者の割合が3割を超えています。また、男性では85歳以上で口腔機能リスク該当者の割合が3割を超えています。



■ 認知機能

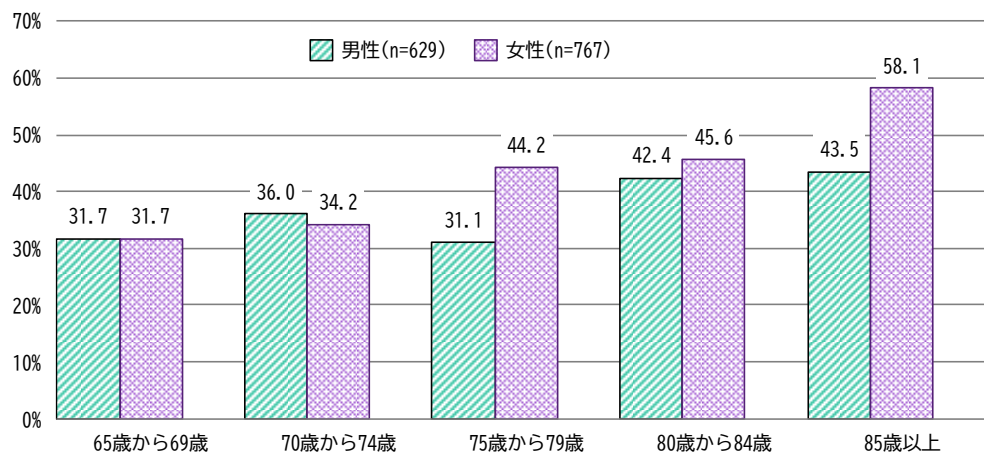
【判定基準】

以下の設問で、該当する選択肢（下表の網掛け箇所）が回答された場合に、認知機能が低下している高齢者（以下「認知機能リスク該当者」という。）と判定されます。

設問内容	該当する選択肢
物忘れが多いと感じますか	1. はい 2. いいえ

認知機能リスク該当者の割合は、全体で 38.1% となっています。

認知機能リスク該当者の出現状況を性・年齢別でみると、男性では 80 歳以上、女性では 75 歳以上で認知機能リスク該当者の割合が 4 割を超えています。



■ うつ傾向

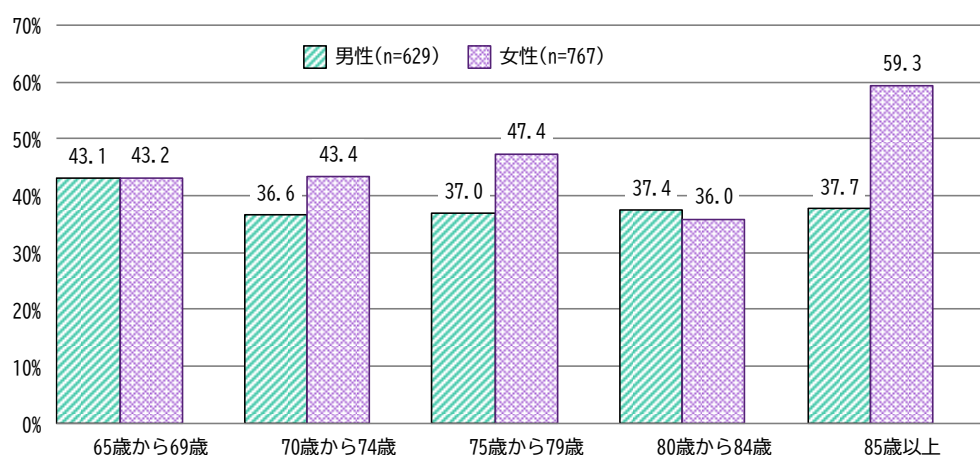
【判定基準】

以下の設問で、いずれか1問でも該当する選択肢（下表の網掛け箇所）が回答された場合に、うつ傾向にある高齢者（以下「うつ傾向リスク該当者」という。）と判定されます。

設問内容	該当する選択肢
この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか	1. はい 2. いいえ
この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか	1. はい 2. いいえ

うつ傾向リスク該当者の割合は、全体で42.0%となっています。

うつ傾向リスク該当者の出現状況を性・年齢別でみると、男女ともに84歳までは3～4割台の間を推移していますが、女性の85歳以上ではうつ傾向リスク該当者の割合が6割強と男性の割合を大きく上回っています。



■ IADL(手段的日常生活動作能力)

【判定基準】

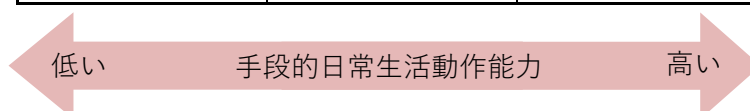
「IADL（手段的日常生活動作能力）」とは、電話の使い方、買い物、家事、移動、外出、服薬の管理、金銭の管理など、「日常生活動作（食事・排泄・整容・移動・入浴等の基本的な行動）」よりも複雑で高次の生活機能の水準を測定するものです。

以下の設問で、該当する選択肢（下表の網掛け箇所）が回答された場合に各1点とし、5点満点でIADLの評価を行いました（5点を「高い」、4点を「やや低い」、3点以下を「低い」とします。）。

設問内容	該当する選択肢
バスや電車を使って1人で外出していますか （自家用車でも可）	1. できるし、している 2. できるけどしていない 3. できない
自分で食品・日用品の買物をしていますか	
自分で食事の用意をしていますか	
自分で請求書の支払いをしていますか	
自分で預貯金のおし入れをしていますか	

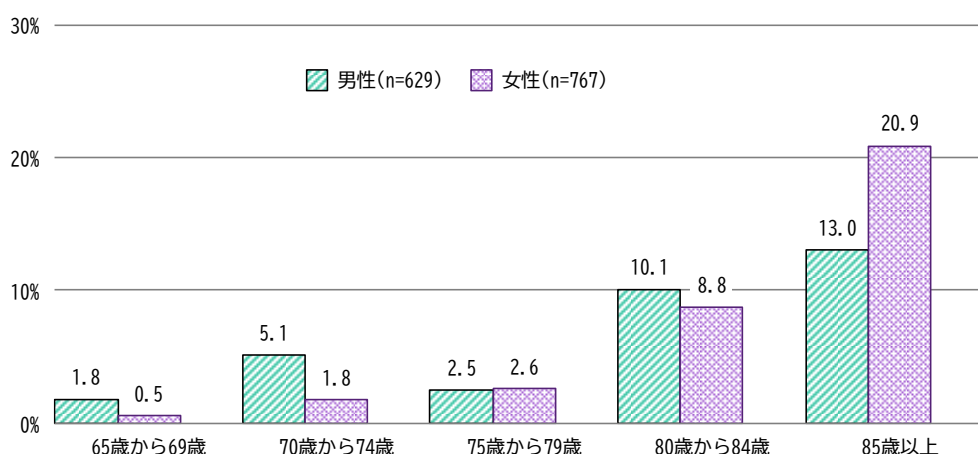
【合計点数 判定基準】

0～3点	4点	5点
低い	やや低い	高い



IADL（手段的日常生活動作能力）が低下していると判定された高齢者（以下「IADLリスク該当者」という。）の割合は、全体で5.1%となっています。

IADLリスク該当者の出現状況を性・年齢別でみると、女性は加齢に伴い増加しており、85歳以上ではIADLリスク該当者の割合が2割を超えています。また、男性も80歳以上では1割を超えています。



■ 知的能動性

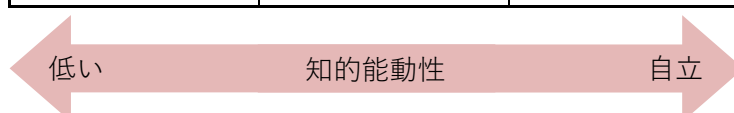
【判定基準】

以下の設問で、該当する選択肢が回答された場合に各1点とし、その合計点数で評価を行いました。

設問内容	該当する選択肢
年金などの書類（役所や病院などに出す書類）が書けますか	「1. はい」に1点
新聞を読んでいますか	
本や雑誌を読んでいますか	
健康についての記事や番組に関心がありますか	

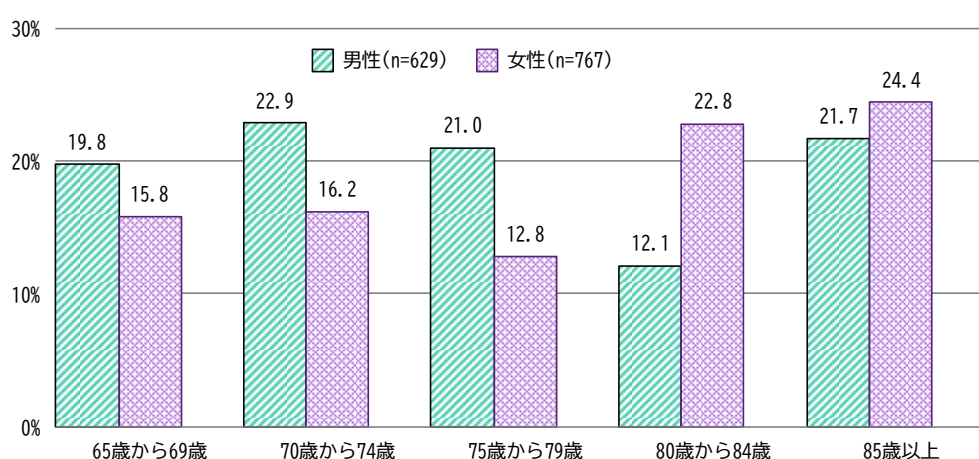
【合計点数 判定基準】

0～2点	3点	4点
低い	やや低い	自立



知的能動性が低下していると判定された高齢者（以下「知的能動性リスク該当者」という。）の割合は、全体で18.5%となっています。

知的能動性リスク該当者の出現状況を性・年齢別でみると、男性は79歳までは女性の知的能動性リスク該当者の割合を上回っていますが、80歳以上では女性の割合が男性を上回っています。



■ 社会的役割

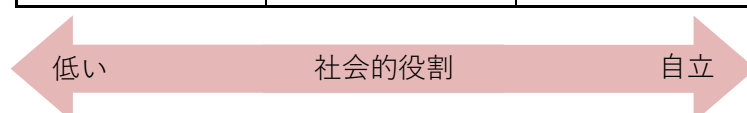
【判定基準】

以下の設問で、該当する選択肢が回答された場合に各1点とし、その合計点数で評価を行いました。

設問内容	該当する選択肢
友人の家を訪ねていますか	「1. はい」に1点
家族や友人の相談にのっていますか	
病人を見舞うことができますか	
若い人に自分から話しかけることがありますか	

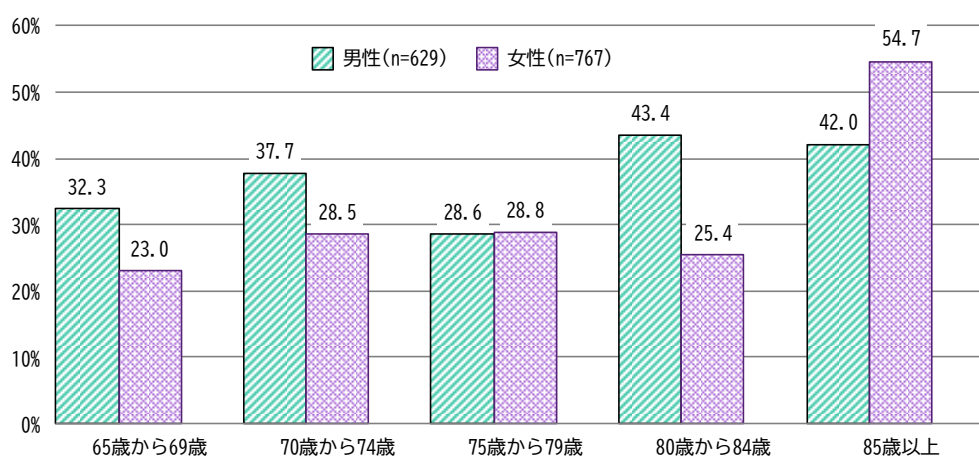
【合計点数 判定基準】

0～2点	3点	4点
低い	やや低い	自立



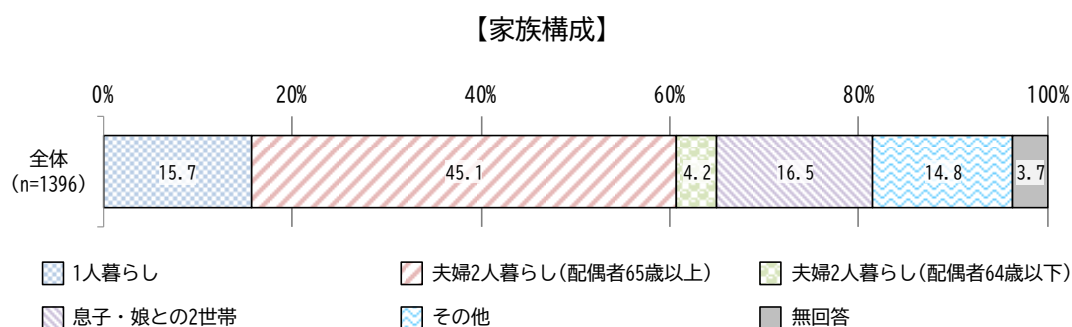
社会的役割が低下していると判定された高齢者（以下「社会的役割リスク該当者」という。）の割合は、全体で32.5%となっています。

社会的役割リスク該当者の出現状況を性・年齢別でみると、男性では84歳までは女性の社会的役割リスク該当者の割合を上回っていますが、85歳以上では女性の割合が男性を上回っています。また、社会的役割リスク該当者の割合が男性では80歳以上で4割、女性では85歳以上で5割を超えています。



■ 家族構成

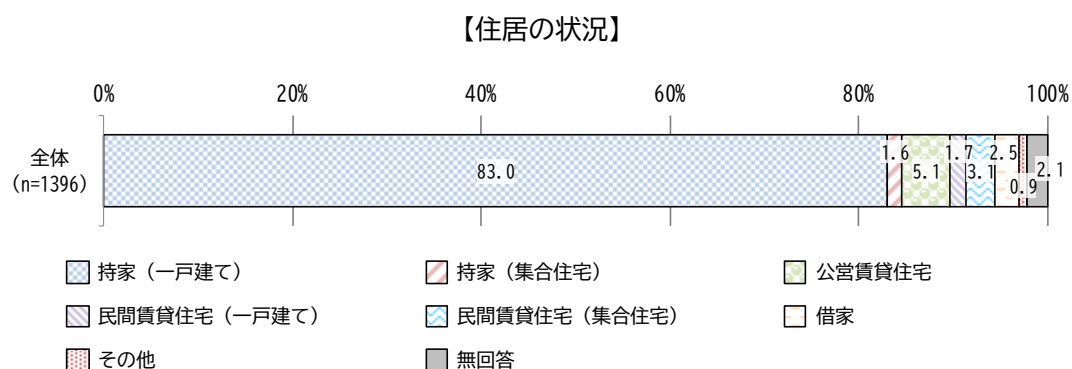
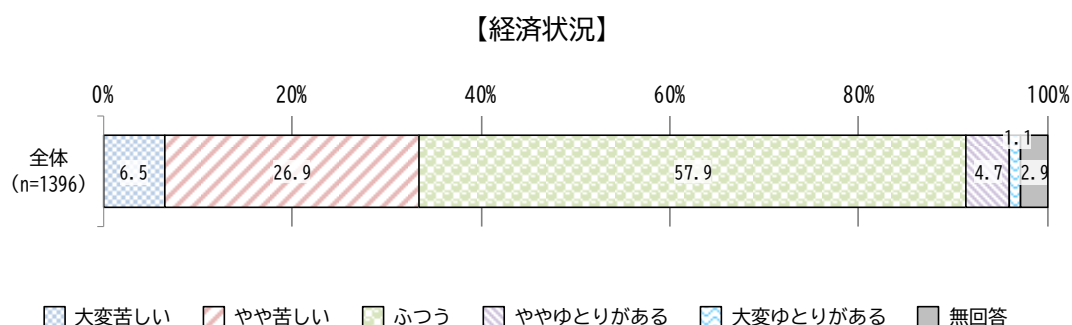
家族構成については、「夫婦 2 人暮らし(配偶者 65 歳以上)」が 45.1%と最も高く、次いで、「息子・娘との 2 世帯」16.5%、「1 人暮らし」15.7%の順となっています。



■ 暮らしの状況

現在の経済状況については、「ふつう」が 57.9%と最も高く、次いで、「やや苦しい」26.9%、「大変苦しい」6.5%の順となっています。

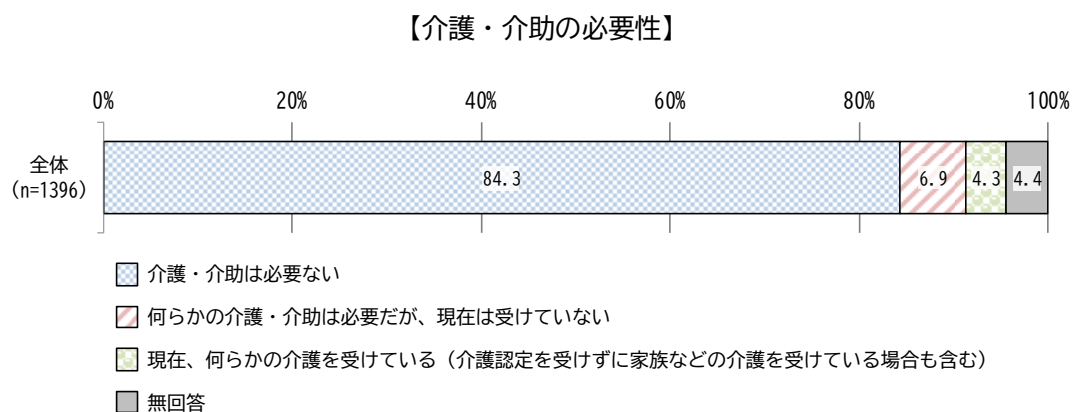
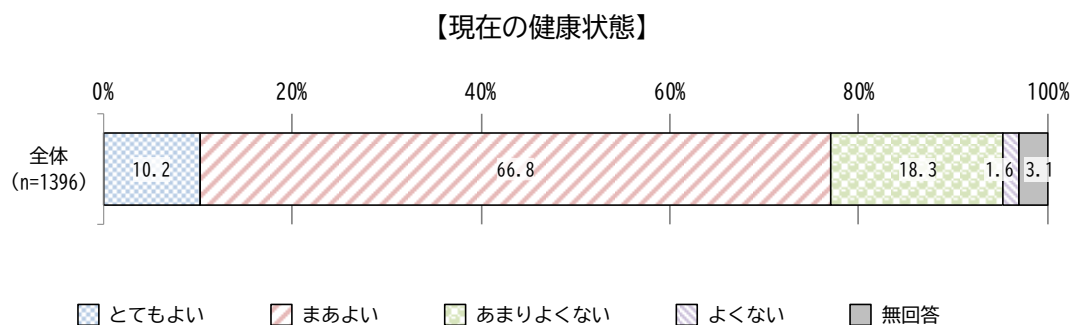
住居状況については、「持家（一戸建て）」が 83.0%と最も高く、次いで、「公営賃貸住宅」5.1%、「民間賃貸住宅（集合住宅）」3.1%の順となっています。



■ 現在の健康状態

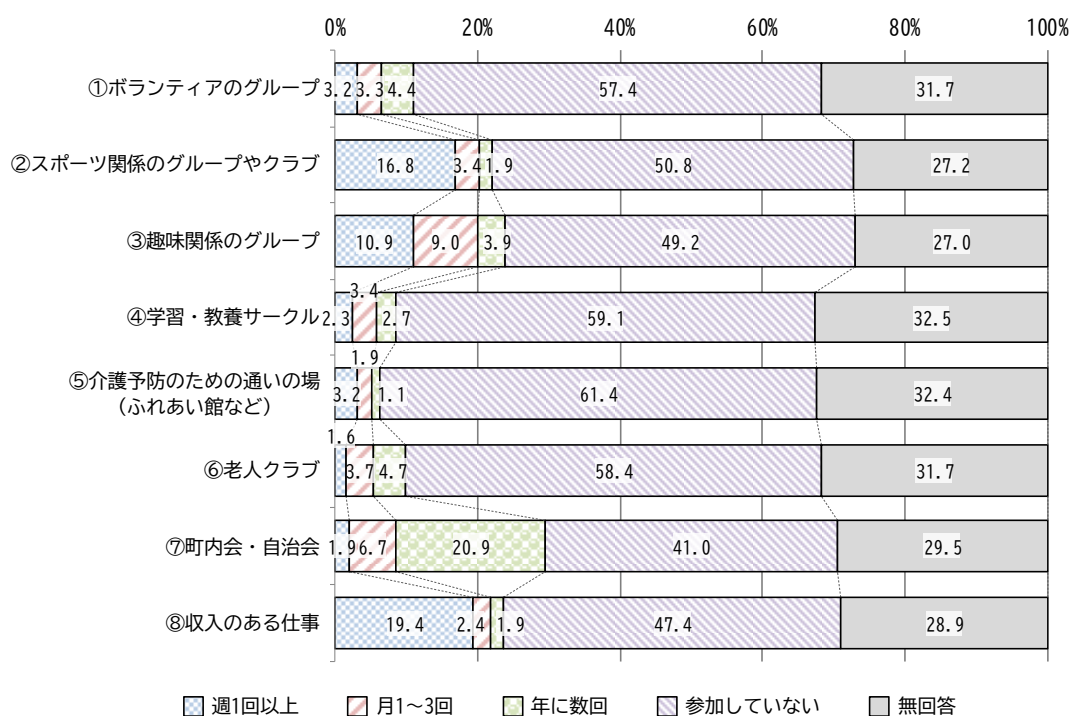
現在の健康状態については、「まあよい」が 66.8%と最も高く、次いで、「あまりよくない」18.3%、「とてもよい」10.2%の順となっています。

介護・介助の必要性については、「介護・介助は必要ない」が 84.3%、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が 6.9%、「現在、何らかの介護を受けている」が 4.3%となっています。



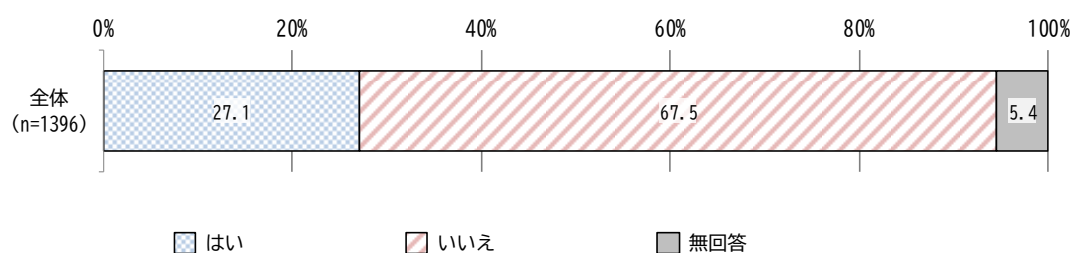
■ 地域グループ活動の参加頻度

地域活動や趣味活動の参加頻度の割合は、以下のとおりです。



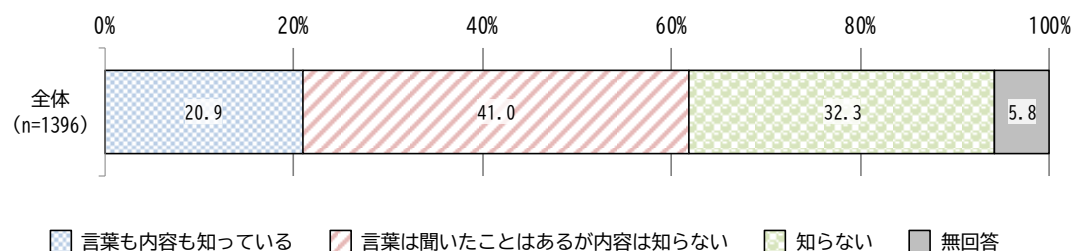
■ 認知症に関する相談窓口の認知状況

認知症に関する相談窓口を知っているか尋ねたところ、「はい」が27.1%、「いいえ」が67.5%となっています。



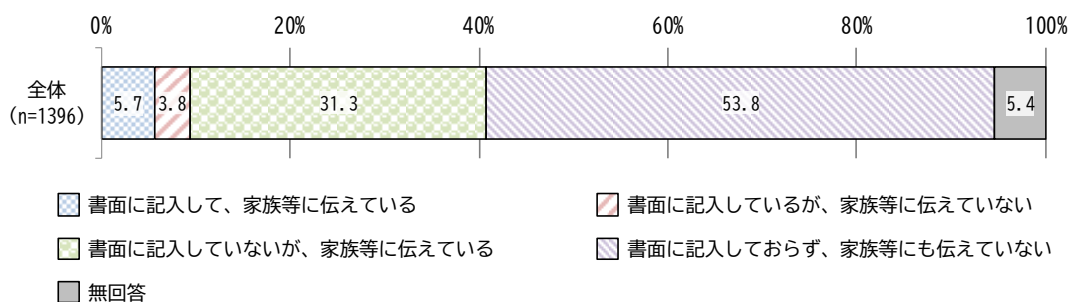
■ 包括ケアシステムの認知状況

地域包括ケアシステムの認知度については、「言葉も内容も知っている」が20.9%、「言葉は聞いたことはあるが内容は知らない」が41.0%、「知らない」が32.3%となっています。



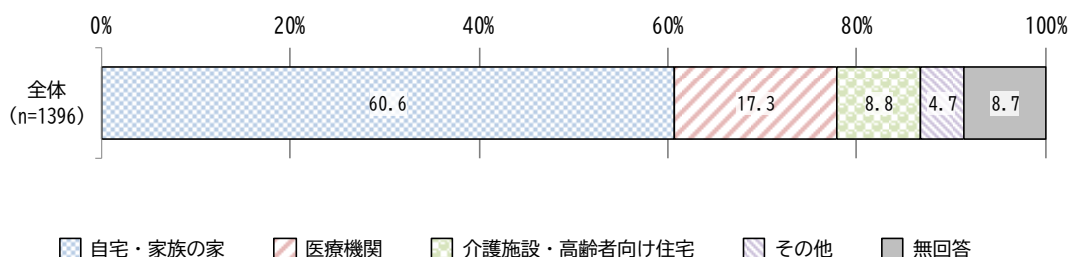
■ 人生の最期について書面への記入及び家族等に思いを伝えた経験の有無

人生の最期について書面への記入や家族等に思いを伝えた経験の有無については、「書面に記入しておらず、家族等にも伝えていない」が 53.8%と最も高く、次いで、「書面に記入していないが、家族等に伝えている」31.3%、「書面に記入して、家族等に伝えている」5.7%となっています。



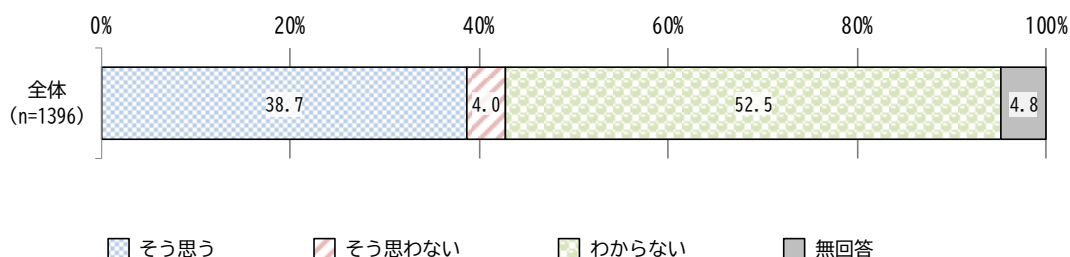
■ 在宅での「看取り」

人生を全うする瞬間を迎えたい場所については、「自宅・家族の家」が 60.6%と最も高く、次いで、「医療機関」17.3%、「介護施設・高齢者向け住宅」8.8%の順となっています。



■ 大村市は人生の最期を安心して迎えられるまちか

大村市は人生の最期を安心して迎えられるまちだと思うか尋ねたところ、「そう思う」が 38.7%、「そう思わない」が 4.0%、「わからない」が 52.5%となっています。



（２）在宅介護実態調査の調査結果の概要

本調査の対象者は、在宅で生活している認定者です。したがって、医療機関に入院している人、特別養護老人ホーム、老人保健施設その他の施設に入所又は入居している人は、調査の対象となっておりません。特定施設入居者生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム、ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅などの入居者は在宅として、本調査の対象となっています。なお、本調査での用語の定義は、以下のとおりです。

【サービス利用の分析に用いた用語の定義】

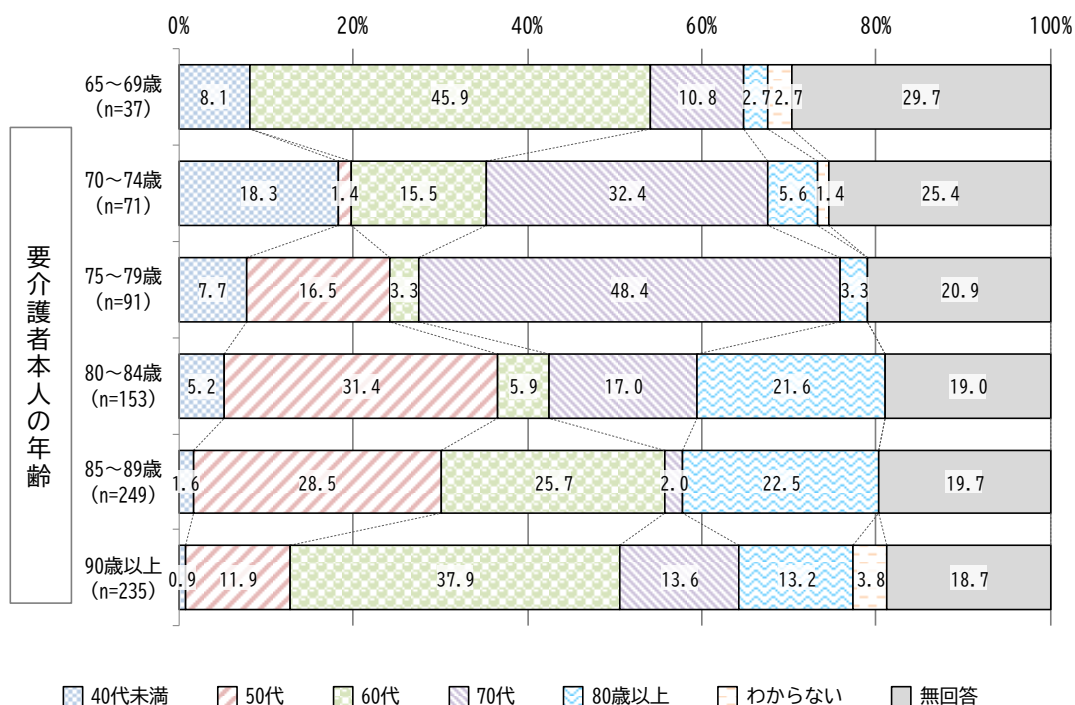
用 語		定 義
未利用		「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計しています。
訪問系		（介護予防）訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計しています。
通所系		（介護予防）通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）認知症対応型通所介護を「通所系」として集計しています。
短期系		（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護を「短期系」として集計しています。
その他	小規模多機能	（介護予防）小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計しています。
	看護多機能	看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計しています。
	定期巡回	定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計しています。

【サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義】

用 語	定 義
未利用	上表に同じ
訪問系のみ	上表の「訪問系」又は「定期巡回」のみの利用を集計している。
訪問系を含む組合せ	上表の「訪問系（又は定期巡回）」＋「通所系」、「訪問系（又は定期巡回）」＋「短期系」、「小規模多機能」、「看護多機能」の利用を集計している。
通所系・短期系のみ	上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」＋「短期系」の利用を集計している。

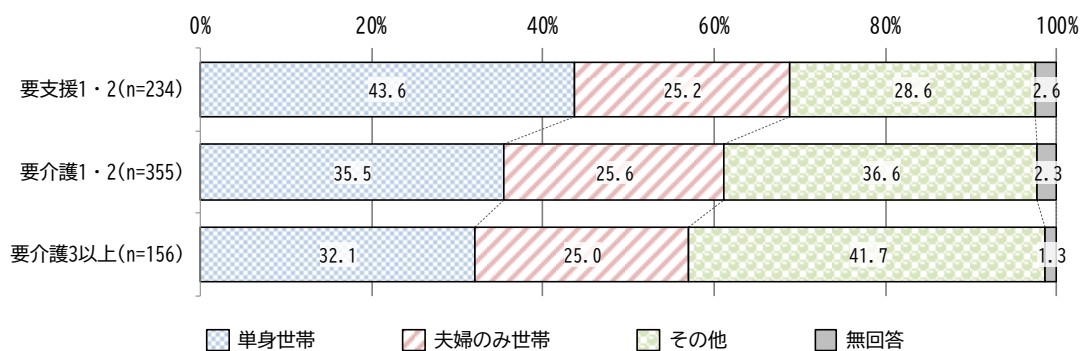
■ 主な介護者の年齢

主な介護者の年齢については、要介護者本人の年齢が 60 代では「60 代」、70 代では「70 代」、80 代では「50 代」、90 歳以上では「60 代」が最も高くなっています。



■ 要介護度別・世帯類型

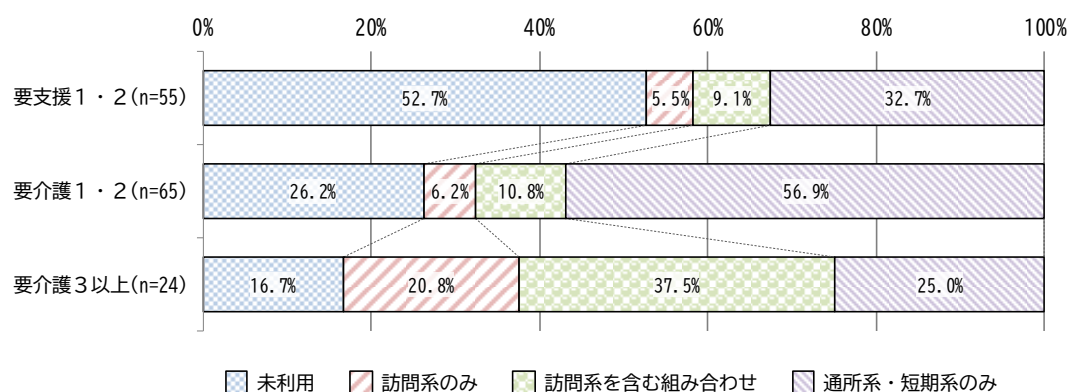
要介護度別の世帯類型の割合は、以下のとおりです。



■ 介護サービスの利用と在宅限界点

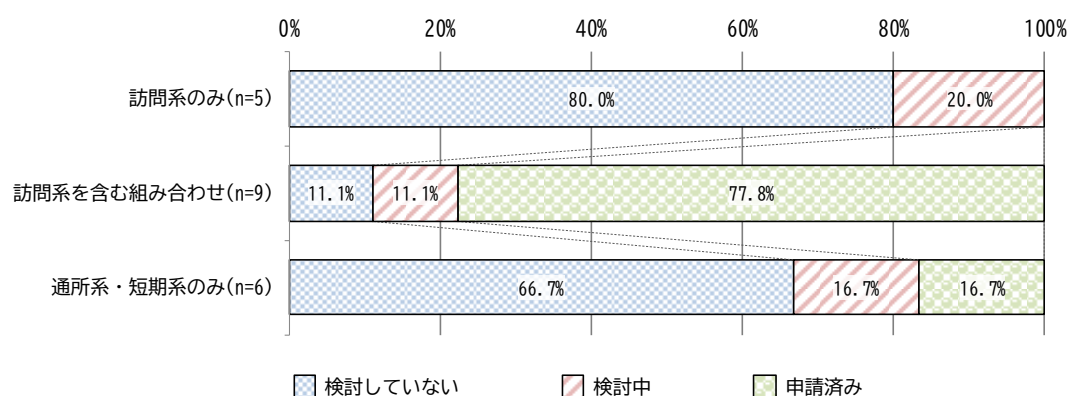
○ 要介護度別のサービス利用の組合せ

サービス利用の組合せを「訪問系のみ」、「訪問系を含む組み合わせ」及び「通所系・短期系のみ」の3つに分類し、要介護度別にサービス利用の組合せに注目した場合、要介護度の重度化に伴って「訪問系のみ」及び「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなる傾向がみられます。



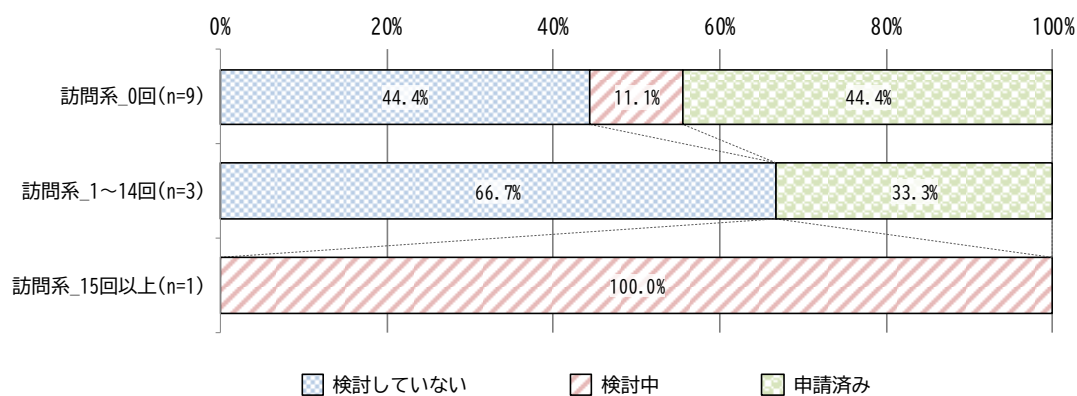
○ サービス利用の組合せと施設等の検討状況

サービス利用の組合せと施設等（特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設及び地域密着型特別養護老人ホーム。以下同じ。）への入所及び入居の検討状況との関係について、「訪問系のみ」の利用の場合は、「施設等を検討していない」割合が最も高くなっています。

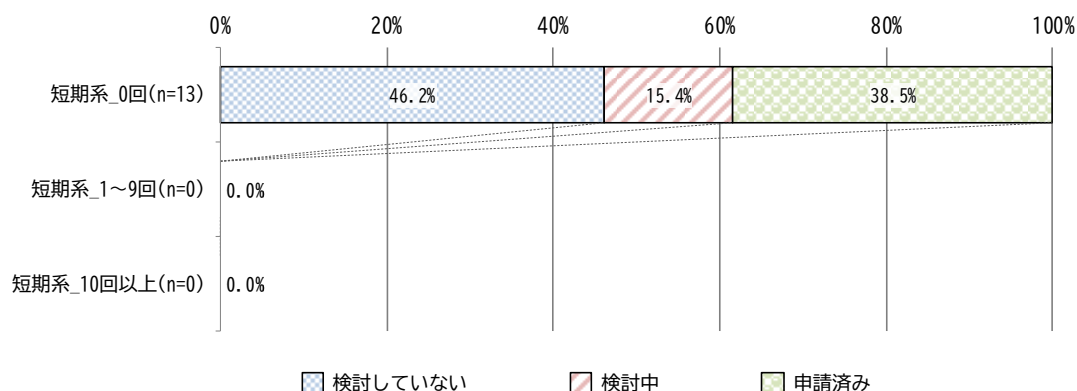
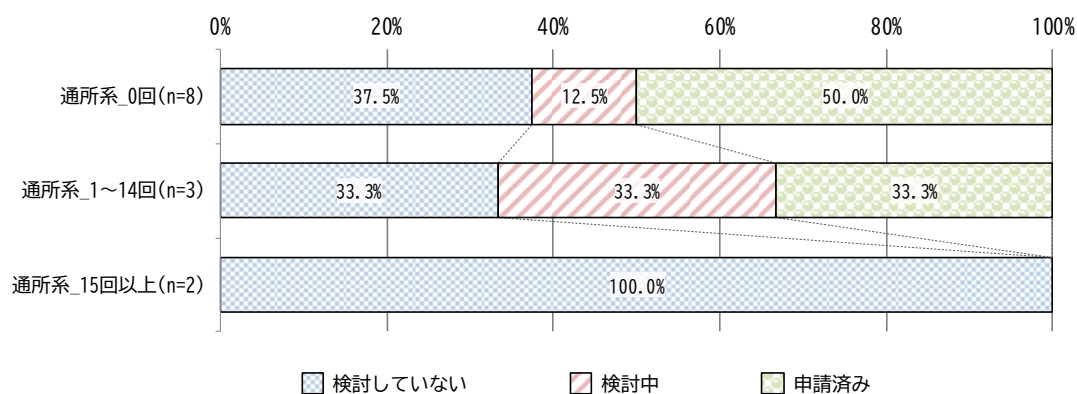


○ サービス利用の回数と施設等の検討状況(認知症Ⅲ以上)

サービス利用の回数と施設等の検討状況の関係について、「訪問系」については、「訪問 0 回」及び「訪問 1～14 回」においては、利用回数の増加に伴い「施設等を検討していない」割合が増えています。



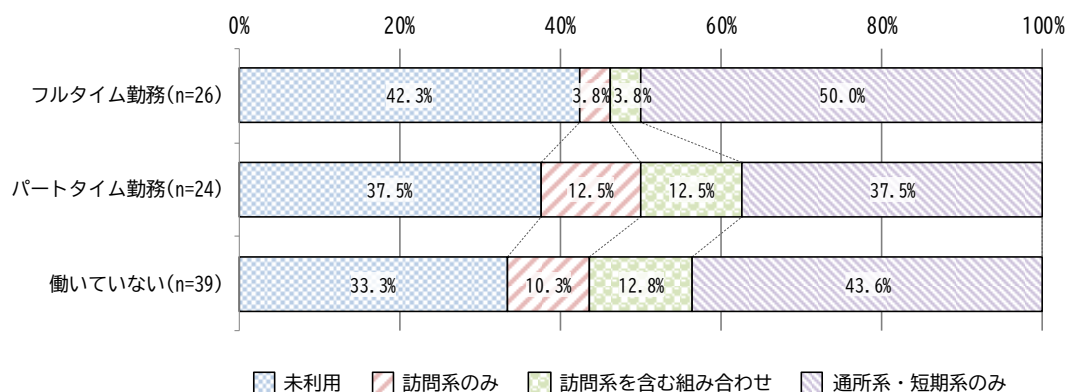
一方で、「通所系」及び「短期系」については、利用回数が増加しても「施設等を検討していない」割合が増える傾向はみられませんでした。



■ 仕事と介護の両立

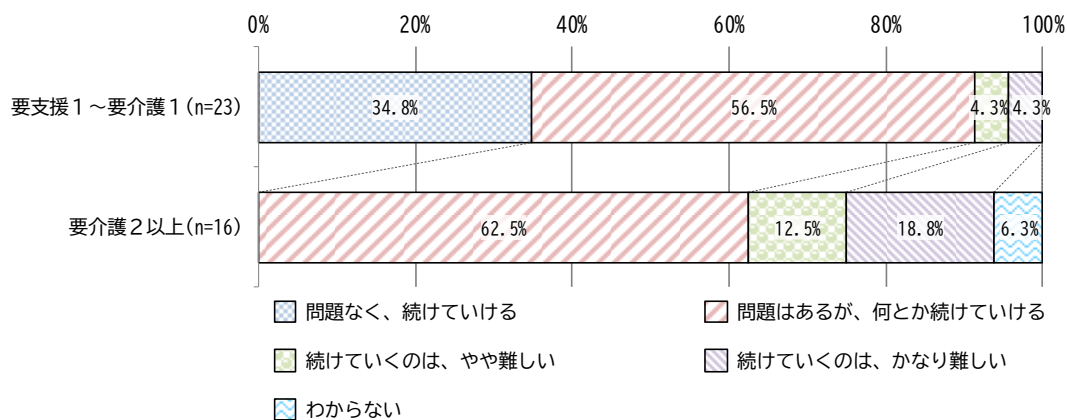
○ 就労状況別サービスの利用状況

就労状況とサービス利用状況の関係については、以下のとおりです。



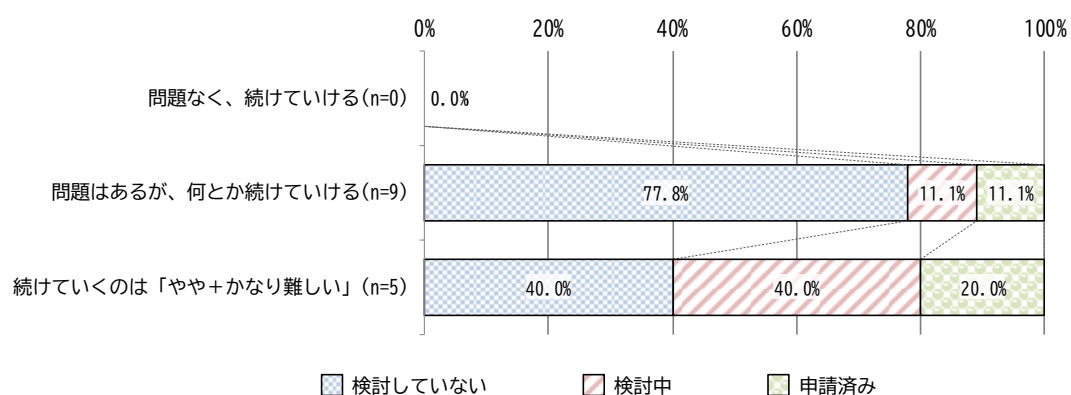
○ 要介護度別の就労継続見込み状況

要介護度別の就労継続見込みの関係については、要介護度の重度化に伴って「続けて行くのは、かなり難しい」の割合が高くなる傾向がみられます。



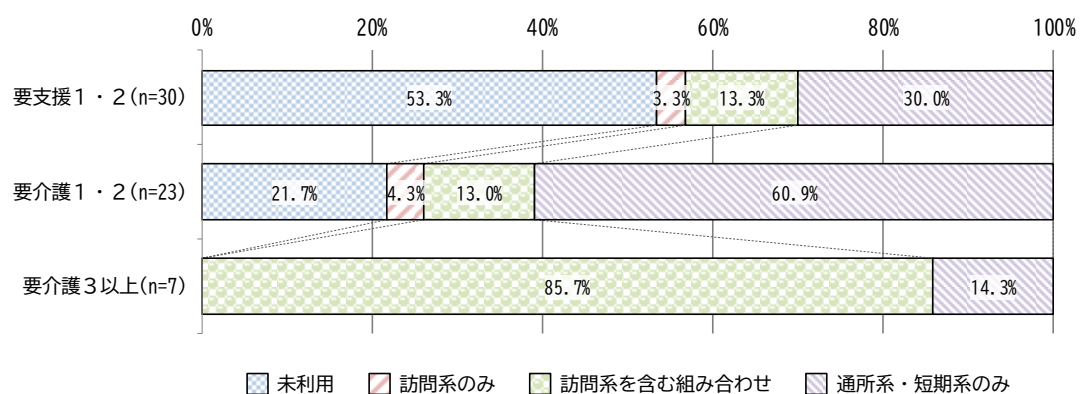
○ 就労継続見込みと施設等の検討状況

就労継続見込みと施設等の検討状況の関係については、以下のとおりです。



○ 要介護度別のサービス利用の組合せ(単身世帯)

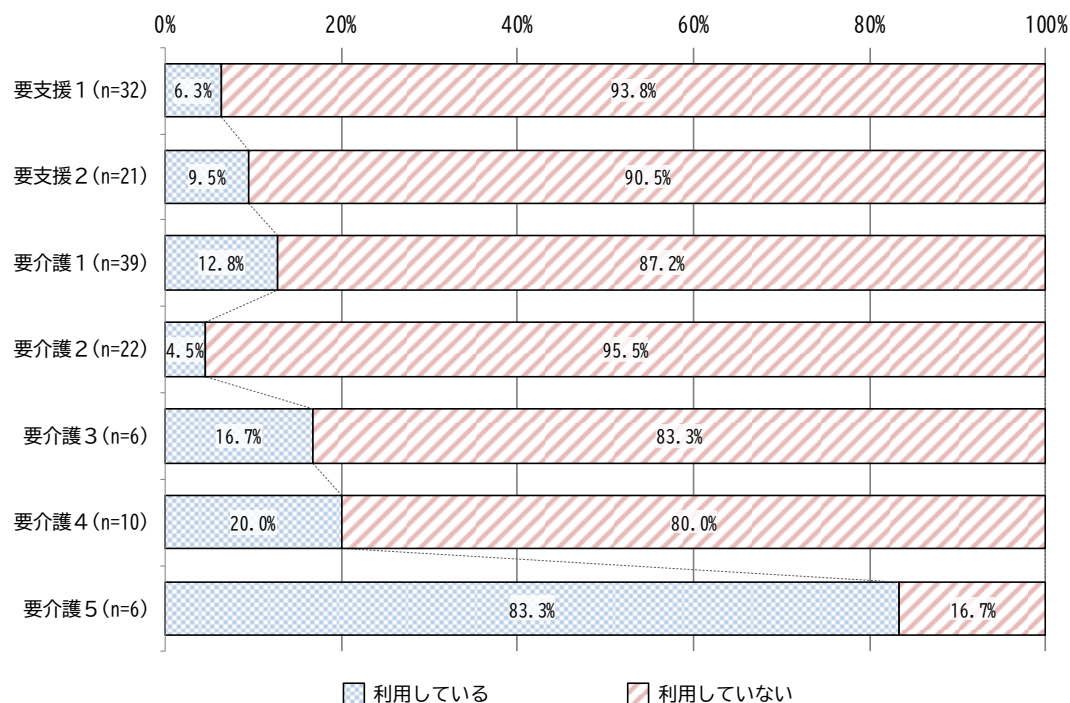
単身世帯における要介護度別のサービス利用をみると、要介護度の重度化に伴い、「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加する傾向がみられました。



■ 医療ニーズの高い在宅療養者

○ 要介護度別の訪問診療の利用割合

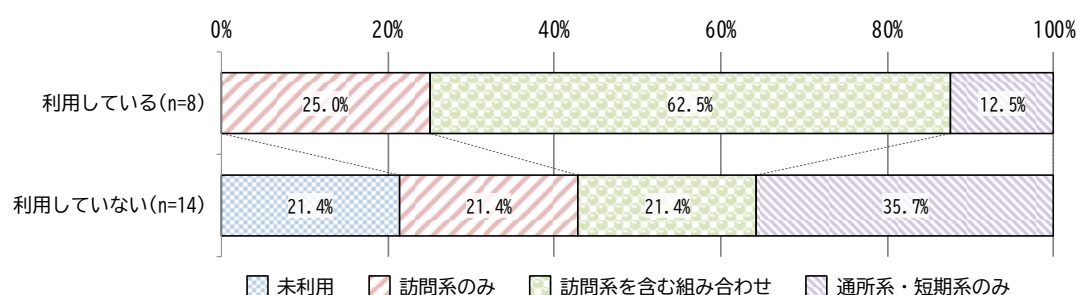
要介護度別の訪問診療利用の割合は、以下のとおりです。



○ 訪問診療利用の有無別のサービス利用の組合せ

訪問診療利用の有無別に分類したサービス利用の組合せの関係では、訪問診療を利用しているケースで、「訪問系のみ」及び「訪問系を含む組合せ」の利用が合わせて8割を占めており、医療ニーズのある要介護者の増加に伴い、訪問系サービスの重要性はより高くなるものと考えられます。

一方で、訪問診療を利用していないケースでは、「通所系・短期系のみ」の割合が最も高くなっています。



3 介護サービスの見込量

第9期計画の期間中における各介護サービスの見込量は、以下のとおりです。

■在宅サービス

※「千円」は年間累計の金額

サービス種別	単位	第8期計画期間			第9期計画期間			参考
		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2040年度 (令和22年度)
訪問介護	千円	487,093	497,709	469,639	485,665	496,830	512,541	651,761
	人/月	530	543	513	525	536	550	707
訪問入浴介護	千円	6,360	6,055	4,808	4,876	4,882	5,482	6,767
	人/月	9	10	9	9	9	10	13
介護予防訪問入浴介護	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	千円	107,159	108,934	126,872	131,075	135,063	138,502	175,909
	人/月	219	220	226	230	237	243	309
介護予防訪問看護	千円	4,917	4,037	4,368	4,430	4,768	4,768	5,767
	人/月	13	11	13	13	14	14	17
訪問リハビリテーション	千円	39,441	41,328	44,225	46,049	46,442	48,781	60,917
	人/月	91	93	101	104	105	110	138
介護予防訪問リハビリテーション	千円	3,856	3,809	3,513	3,562	3,567	3,567	4,437
	人/月	11	11	9	9	9	9	11
居宅療養管理指導	千円	43,125	46,053	49,483	51,210	52,476	54,098	68,819
	人/月	379	373	377	385	394	406	517
介護予防居宅療養管理指導	千円	1,536	1,659	1,519	1,540	1,542	1,612	1,980
	人/月	16	17	17	17	17	18	22
通所介護	千円	1,128,322	1,087,256	1,114,825	1,153,844	1,181,663	1,209,472	1,556,147
	人/月	912	937	942	963	985	1,007	1,300
通所リハビリテーション	千円	319,979	326,670	343,702	355,185	362,489	372,604	480,838
	人/月	357	372	388	396	404	414	536
介護予防通所リハビリテーション	千円	70,229	68,358	69,384	70,027	71,142	72,169	90,583
	人/月	199	198	202	199	202	205	257
短期入所生活介護	千円	124,209	112,284	122,454	125,792	128,466	131,714	169,405
	人/月	114	99	118	120	122	125	162
介護予防短期入所生活介護	千円	1,465	597	532	540	540	540	540
	人/月	4	2	2	2	2	2	2
特定施設入居者生活介護	千円	123,621	136,481	184,183	188,959	194,871	197,050	258,206
	人/月	51	58	74	75	77	78	102
介護予防特定施設入居者生活介護	千円	4,172	5,043	4,462	4,525	4,531	4,531	6,395
	人/月	5	5	5	5	5	5	7
短期入所療養介護（老健）	千円	4,148	5,859	17,673	17,922	17,945	17,945	25,048
	人/月	3	5	6	6	6	6	8
介護予防短期入所療養介護（老健）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（病院等）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	千円	76	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0

■在宅サービス

※「千円」は年間累計の金額

サービス種別	単位	第8期計画期間			第9期計画期間			参考
		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2040年度 (令和22年度)
福祉用具貸与	千円	184,837	198,392	211,332	215,732	220,304	226,104	288,730
	人/月	1,262	1,340	1,404	1,435	1,465	1,501	1,927
介護予防福祉用具貸与	千円	22,529	24,292	25,709	25,741	26,180	26,522	33,187
	人/月	337	339	364	363	369	374	468
特定福祉用具販売	千円	8,776	9,848	14,858	15,315	15,315	16,436	20,716
	人	22	23	31	32	32	34	43
特定介護予防福祉用具販売	千円	3,264	2,853	3,056	2,643	2,643	3,056	3,407
	人	10	9	8	7	7	8	9
住宅改修	千円	11,062	11,439	14,847	14,847	15,766	16,207	21,810
	人	13	13	19	19	20	21	28
介護予防住宅改修	千円	7,398	7,367	6,989	6,989	6,989	6,989	10,009
	人	11	11	7	7	7	7	10
居宅介護支援	千円	322,947	328,652	327,591	339,429	347,342	355,192	457,795
	人	1,828	1,863	1,880	1,923	1,965	2,008	2,593
介護予防支援	千円	25,637	25,835	27,395	27,136	28,099	28,542	35,636
	人	473	476	502	498	507	515	643
給付費合計	千円	3,056,157	3,060,809	3,193,417	3,293,033	3,369,855	3,454,424	4,434,809

■施設サービス

※「千円」は年間累計の金額

サービス種別	単位	第8期計画期間			第9期計画期間			参考
		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2040年度 (令和22年度)
介護老人福祉施設	千円	586,798	643,139	658,205	667,497	668,341	668,341	904,020
	人/月	188	208	213	213	213	213	288
介護老人保健施設	千円	631,979	677,701	625,213	634,039	634,841	634,841	864,623
	人/月	182	192	182	182	182	182	248
介護療養型医療施設	千円	21,690	1,047	0				
	人/月	9	0	0				
介護医療院	千円	9,191	13,698	17,934	18,187	18,210	18,210	22,763
	人/月	2	3	4	4	4	4	5
給付費合計	千円	1,249,658	1,335,586	1,301,352	1,319,723	1,321,392	1,321,392	1,791,406

■地域密着型サービス

※「千円」は年間累計の金額

サービス種別	単位	第8期計画期間			第9期計画期間			参考
		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2040年度 (令和22年度)
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	千円	108,067	104,725	99,675	103,343	103,474	111,278	138,259
	人/月	57	59	60	62	62	66	83
夜間対応型訪問介護	千円	4,146	1,691	0	0	0	0	0
	人/月	7	1	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	千円	311,825	323,537	371,963	379,717	392,972	458,448	577,359
	人/月	130	135	156	157	162	189	239
介護予防小規模多機能 型居宅介護	千円	5,773	5,690	9,066	9,194	9,205	10,710	13,719
	人/月	7	8	13	13	13	15	19
看護小規模多機能型居宅 介護	千円	30,189	23,509	0	0	0	0	0
	人/月	14	10	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	千円	340,875	316,973	291,241	316,857	338,789	323,768	405,864
	人/月	280	267	252	268	284	274	348
認知症対応型通所介護	千円	217,228	206,979	163,716	167,336	171,301	177,210	224,773
	人/月	88	87	82	83	85	88	112
介護予防認知症対応 型通所介護	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者 生活介護	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	千円	771,764	805,583	839,910	866,785	885,963	1,040,763	1,319,750
	人/月	250	261	281	286	292	343	435
介護予防認知症対応 型共同生活介護	千円	3,067	3,439	1,797	1,823	1,825	1,825	1,825
	人/月	1	1	1	1	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設	千円	185,358	168,097	182,838	185,419	185,654	276,264	340,345
	人/月	55	50	55	55	55	82	101
給付費合計	千円	1,978,293	1,960,223	1,960,206	2,030,474	2,089,183	2,400,266	3,021,894

■地域支援事業サービス

※「千円」は年間累計の金額

サービス種別	単位	第8期計画期間			第9期計画期間			参考
		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2040年度 (令和22年度)
介護予防・日常生活 支援総合事業費	千円	190,517	177,459	192,166	195,634	198,888	201,275	210,622
包括的支援事業	千円	145,964	144,210	174,090	175,858	177,591	178,765	195,166
給付費合計	千円	336,481	321,669	366,256	371,492	376,479	380,040	405,788

4 介護サービスの見込量の考え方

第9期計画の期間中における介護サービスの見込量については、以下の考え方に基づいて設定しました。

サービス種別	介護サービスの見込量の考え方
在宅サービス (特定施設入居者生活介護、短期入所療養介護、居宅介護支援を除く。)	在宅サービスについては、各種サービスの利用実績を基に地域包括ケア「見える化」システム等における将来推計により利用者数及び利用量を見込みました。
訪問介護	高齢者人口の増加による要介護高齢者等の増加の中で、訪問介護は居宅サービスの根幹をなすものであり、徐々に事業所数は増加しています。2024年度(令和6年度)以降も増加する推計となっています。
訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	現在市内に事業所はありません。他市町村の事業所を利用している方の実績からサービス量を見込みました。
訪問看護 介護予防訪問看護	訪問看護サービスの利用者は要介護高齢者等の割合が高く、要介護度が中重度となっても安心して在宅生活を継続する上で重要なサービスの一つです。引き続き、在宅療養を希望する方が利用されると推測され、今後に必要なサービス量を見込みました。
訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	在宅生活を送る利用者にとって、それぞれの身体機能の維持に不可欠なサービスであり、利用者数が年々増加しているため、今後もサービス提供体制の確保を図ることにより必要なサービス量を見込みました。
居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	医師やその他専門職の方が訪問し、薬の飲み方、食事など療養上の管理及び指導を行うサービスであり、利用者数が年々増加しているため、今後もサービス提供体制の確保を図ることにより必要なサービス量を見込みました。
通所介護	通所介護は、要介護高齢者等の在宅生活を支える基盤となるサービスであり、利用者数が年々増加しています。現在の市全体の既存事業所の利用率が6割程度であり、2027年度(令和8年度)までの推計値においても受入可能なサービス提供体制です。今後の将来推計によりサービス量を見込みました。
通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション	通所リハビリテーション事業所(デイケア)に通所するため、要介護度が軽度の利用者の割合が高く、利用者それぞれの身体機能の維持を図り、安心して在宅生活を送るのに不可欠なサービスです。引き続き今後も必要なサービス量を見込みました。
短期入所生活介護、 介護予防短期入所生活介護	介護者の諸事情により一時的に居宅での介護が困難になった際などに利用するサービスで、介護、日常生活の世話、機能訓練などを受けることができるサービスであり、利用者数が年々増加しています。今後もサービス提供体制の確保を図ることにより、必要なサービス量を見込みました。
福祉用具貸与、特定福祉用具販売、 住宅改修 介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売、介護予防住宅改修	在宅生活を継続するために、福祉用具をレンタルしたり、住宅改修を行うサービスで、安心して在宅生活を送るのに不可欠なサービスです。引き続き今後も必要なサービス量を見込みました。

サービス種別	介護サービスの見込量の考え方
地域密着型サービス (認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)・地域密着型特定施設入居者生活介護を除く。)	地域密着型サービスについては、各種サービスの利用実績及びサービス提供体制の構築状況を基に地域包括ケア「見える化」システムにおける将来推計により利用者数及び利用量を見込みました。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	要介護度が重度の人を始めとした要介護高齢者等の在宅生活を支援する重要なサービスであり、本市には2施設が設置されています。サービス提供体制の確保と将来推計及び医療病床の移行により必要なサービス量を見込みました。
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者が、住み慣れた自宅や地域において、なじみのあるスタッフと環境の中で利用できる、「通い」、「訪問」及び「宿泊」を組み合わせたサービスであり、今後ますます増加が予想される在宅の要介護高齢者等を踏まえると重要なサービスです。最期まで在宅生活を安心して送るために必要なサービスであるため、第9期計画に施設整備を図ります。サービス量は、今後の将来推計及び医療病床の移行により見込みました。
看護小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護は、小規模多機能型居宅介護に「訪問看護」を組み合わせ提供する一体型の在宅支援サービスであり、要介護度が高く、医療的なケアを必要とする方が利用するサービスですが、現在市内には事業所はありません。 別サービスで代替が可能と見込みサービス量は0としています。
地域密着型通所介護	地域密着型通所介護は、定員が18人以下の通所介護で、生活を支える基盤となるサービスであり、現在の市全体の既存事業所の利用率が6割程度であり、2027年度(令和8年度)までの推計値においても既存事業所で受入可能なサービス提供体制です。 サービス量は、今後の将来推計により見込みました。
認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護	認知症高齢者等ができるだけ居宅で能力に応じ自立した日常生活を営めるよう、日常生活上の世話及び機能訓練を行うデイサービスであり、現在の市全体の既存事業所の利用率が4割程度であり、2027年度(令和8年度)までの推計値においても既存事業所で受入可能なサービス提供体制です。 サービス量は、今後の将来推計により見込みました。

サービス種別	介護サービスの見込量の考え方
施設・居宅系サービス	施設サービスについては、市内の既存事業所の定員によりサービス量を見込みました。 居住系サービスについては、市内の既存事業所のサービスの供給量に一定の限度があることから、第9期計画の期間中に認知症対応型共同生活介護施設を整備することにより、計画的に入所待機者の解消を図ります。以上の条件の下で利用者数及び利用量を見込みました。
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	市内の既存3施設の定員によりサービス量を見込みました。
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	市内の既存2施設の定員によりサービス量を見込みました。
介護老人保健施設	市内の既存2施設の定員によりサービス量を見込みました。
介護療養型医療施設	令和5年度までで廃止となるサービスです。
介護医療院	第8期計画期間中の利用実績によりサービス量を見込みました。
特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護	市内の既存3施設の定員によりサービス量を見込みました。
地域密着型特定施設入居者生活介護	現在市内に事業所はありません。第9期計画期間中のサービス量は0で見込んでいます。
認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護	市内の既存21施設の定員と新規及び増設による3施設(6ユニット・54床)の定員によりサービス量を見込みました。

サービス種別	介護サービスの見込量の考え方
地域支援事業サービス	地域支援事業は、①介護予防・日常生活支援総合事業、②包括的支援事業及び③任意事業で構成されており、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。 第8期計画期間中のサービス種別ごとの利用者数、事業費実績等によりサービス量を見込みました。



大村市

発行：大村市

編集：大村市福祉保健部長寿介護課

〒856-0832 大村市本町458番地2

電話 0957-20-7301 0957-20-7308

e-mail chouju@city.omura.nagasaki.jp